

市町村所得（1人当たり）上位30

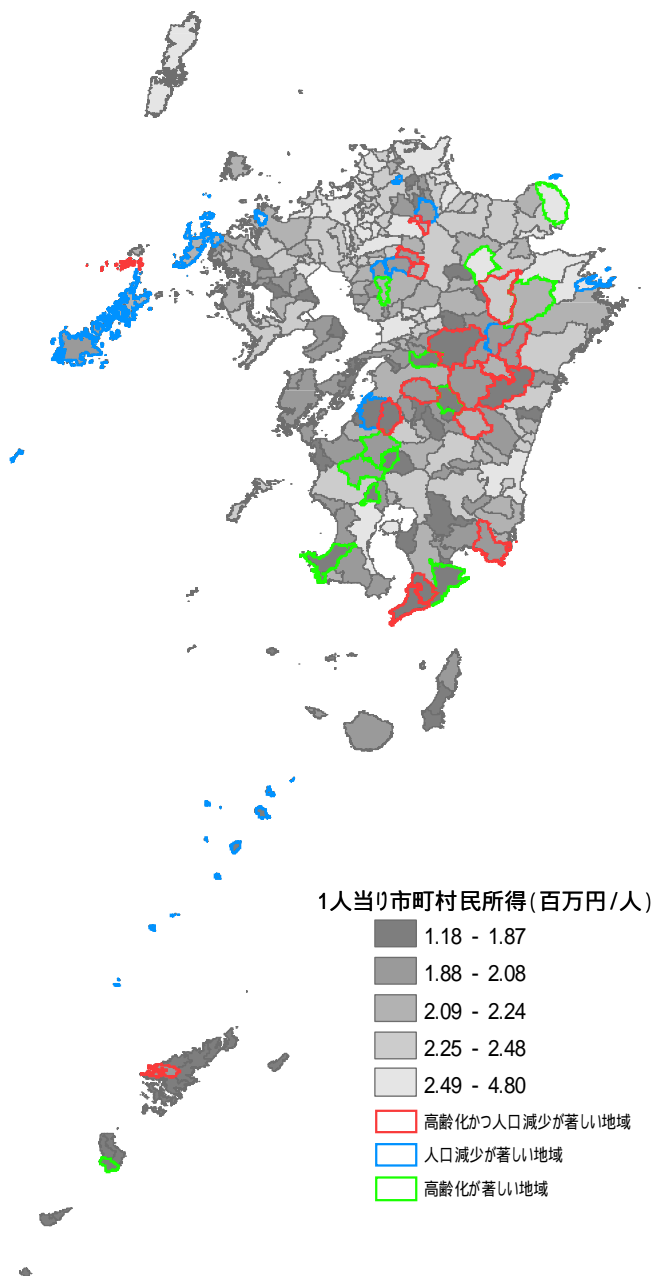
人口一人当たりの市町村所得が最も高いのは、大津町（熊本県）となり、4.80（百万円/人）と高い値を示した。

次いで、苅田町（福岡県）、臼杵市（大分県）、玄海町（佐賀県）、鳥栖市（佐賀県）と、3.2（百万円/人）以上の高い結果となった。

順位	市町村	県	人口(人)	市町村所得(百万円)	1人当り市町村所得(百万円/人)
1	大津町	熊本	29,107	139,810	4.80
2	苅田町	福岡	34,387	128,290	3.73
3	臼杵市	大分	43,352	142,803	3.29
4	玄海町	佐賀	6,738	22,062	3.27
5	鳥栖市	佐賀	64,723	209,349	3.23
6	大分市	大分	462,317	1,421,294	3.07
7	日出町	大分	27,640	84,853	3.07
8	新宮町	福岡	23,447	71,743	3.06
9	吉富町	福岡	7,053	21,561	3.06
10	上峰町	佐賀	9,090	27,238	3.00
11	吉野ヶ里町	佐賀	16,100	48,212	2.99
12	津久見市	大分	21,456	63,547	2.96
13	筑紫野市	福岡	97,571	286,665	2.94
14	白石町	長崎	27,057	79,106	2.92
15	古賀市	福岡	55,943	161,939	2.89
16	久山町	福岡	7,858	22,332	2.84
17	福岡市	福岡	1,401,279	3,974,667	2.84
18	基山町	佐賀	18,889	52,950	2.80
19	春日市	福岡	108,402	298,492	2.75
20	国東市	大分	34,206	93,299	2.73
21	合志市	熊本	51,647	140,587	2.72
22	熊本市	熊本	669,603	1,821,574	2.72
23	宮崎市	宮崎	366,897	988,015	2.69
24	大野城市	福岡	92,748	248,253	2.68
25	鹿児島市	鹿児島	604,367	1,616,606	2.67
26	長洲町	熊本	17,381	45,613	2.62
27	小都市	福岡	57,481	150,726	2.62
28	宗像市	福岡	94,148	246,100	2.61
29	朝倉市	福岡	59,385	154,191	2.60
30	対馬市	長崎	38,481	99,616	2.59

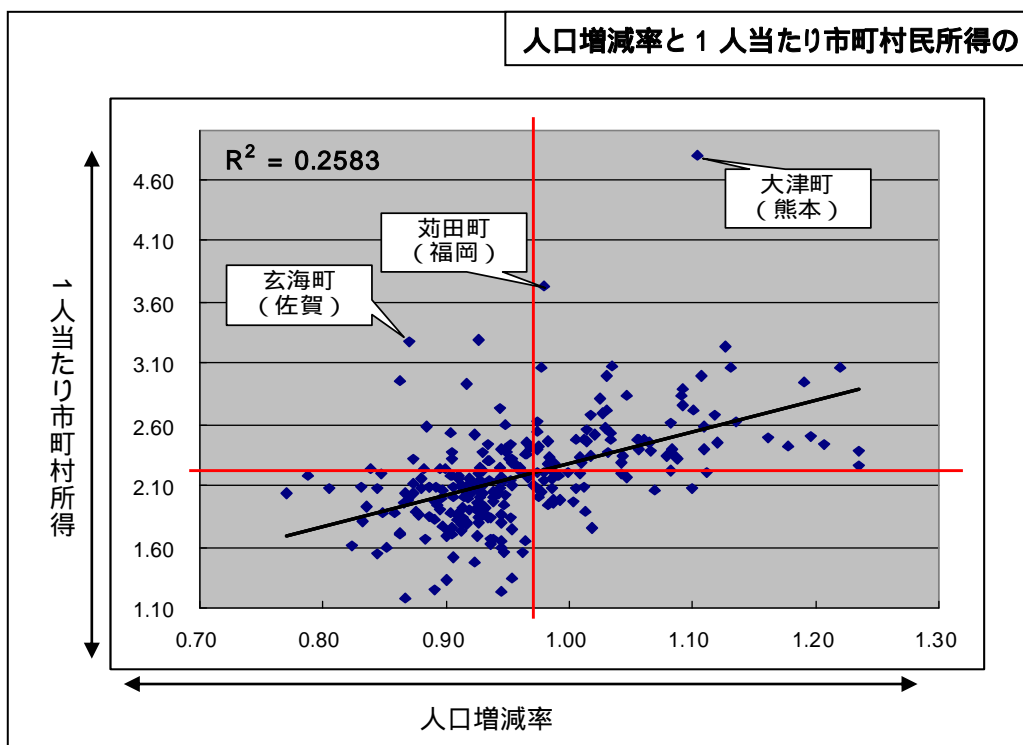
資料：平成16年度 市町村経済計算

人口減少・高齢化の著しい地域（市町村別）	
	：人口減少率上位30
	：高齢者率上位30



人口増減率と1人当たり市町村民所得の相関

人口減少率と、1人当たり市町村民所得の相関は0.26と低い結果となった。また、大津町が、他市町村と比較すると、人口も増加し、市町村民所得も著しく高くなった。



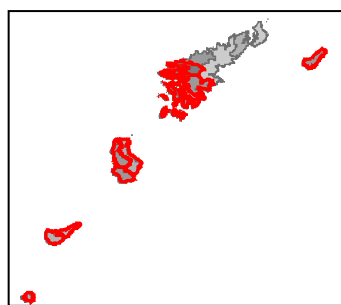
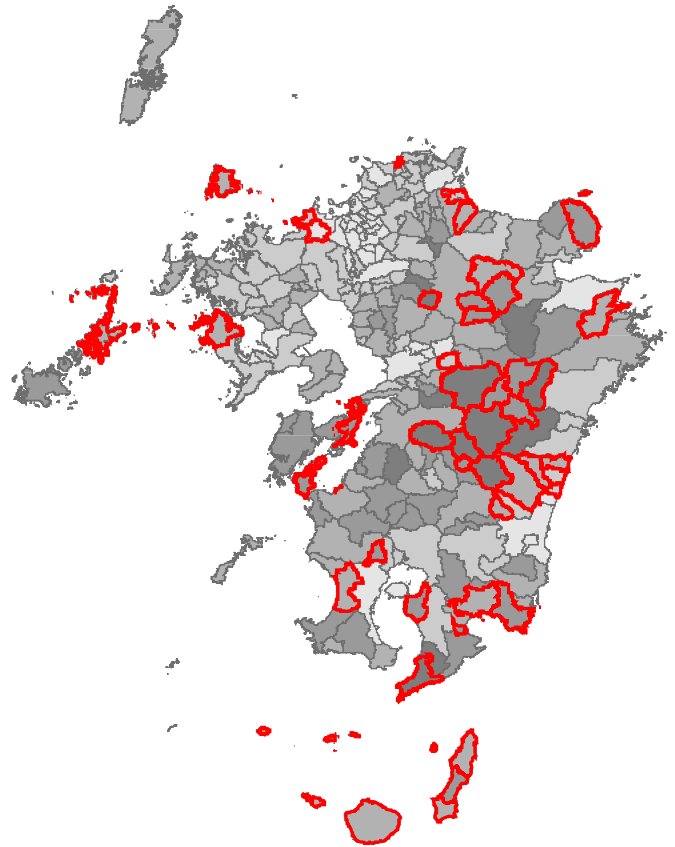
(4) 生活サービス

生活中心都市から 30 分圏外

基本的な生活機能をもつ生活中心都市（高校数 1 以上かつ救急告示病院 1 以上）から 30 分圏外に位置する地域となる。

生活中心都市から 30 分圏外に位置する市町村

市町村名	名	平成7年 (人)	平成17年 (人)	人口 増減率	65歳 以上	割合
志摩町	福岡	17599	17290	0.98	4,030	23.3%
芦屋町	福岡	16685	16247	0.97	3,358	20.7%
矢部村	福岡	1942	1613	0.83	681	42.2%
国東市	大分	36253	34206	0.94	11,661	34.1%
玖珠町	大分	19659	18276	0.93	5,167	28.3%
九重町	大分	12022	11108	0.92	3,787	34.1%
臼杵市	大分	46830	43352	0.93	12,905	29.8%
小国町	熊本	4818	4687	0.97	2,667	56.9%
南小国町	熊本	4818	4687	0.97	1,493	31.9%
山都町	熊本	21746	18761	0.86	6,943	37.0%
五木村	熊本	1687	1358	0.80	541	39.8%
水上村	熊本	2919	2597	0.89	973	37.5%
湯淵町	熊本	5350	4726	0.88	1,565	33.1%
日之影町	宮崎	5928	5031	0.85	1,912	38.0%
高千穂町	宮崎	16780	14778	0.88	4,830	32.7%
五ヶ瀬町	宮崎	5265	4812	0.91	1,546	32.1%
諸塚村	宮崎	2687	2119	0.79	747	35.3%
椎葉村	宮崎	4160	3478	0.84	1,243	35.7%
西米良村	宮崎	1543	1307	0.85	533	40.8%
綾町	宮崎	7419	7478	1.01	2,072	27.7%
都農町	宮崎	12618	11811	0.94	3,169	26.8%
蒲生町	鹿児島	7533	7261	0.96	2,530	34.8%
長島町	鹿児島	13185	11958	0.91	3,730	31.2%
垂水市	鹿児島	20933	18928	0.90	6,294	33.3%
南大隅町	鹿児島	11623	9897	0.85	4,080	41.2%
東串良町	鹿児島	7868	7122	0.91	2,367	33.2%
西之表市	鹿児島	19822	18198	0.92	5,227	28.7%
中種子町	鹿児島	10027	9194	0.92	2,948	32.1%
南種子町	鹿児島	7422	6751	0.91	1,955	29.0%
屋久島町	鹿児島	13593	13761	1.01	3,783	27.5%
喜界町	鹿児島	9268	8572	0.92	2,775	32.4%
宇検村	鹿児島	2424	2048	0.84	797	38.9%
瀬戸内町	鹿児島	12017	10782	0.90	3,551	32.9%
天城町	鹿児島	7365	7020	0.95	2,139	30.5%
徳之島町	鹿児島	13640	12892	0.95	3,396	26.3%
伊仙町	鹿児島	8151	7255	0.89	2,501	34.5%
和泊町	鹿児島	7869	7436	0.94	2,159	29.0%
知名町	鹿児島	7456	7115	0.95	2,043	28.7%
与論町	鹿児島	6210	5731	0.92	1,630	28.4%



高齢者の割合 (%)

12.94 - 19.84

19.84 - 25.41

25.41 - 30.17

30.17 - 35.25

35.25 - 42.22

生活中心都市から 30 分圏外
に位置する市町村

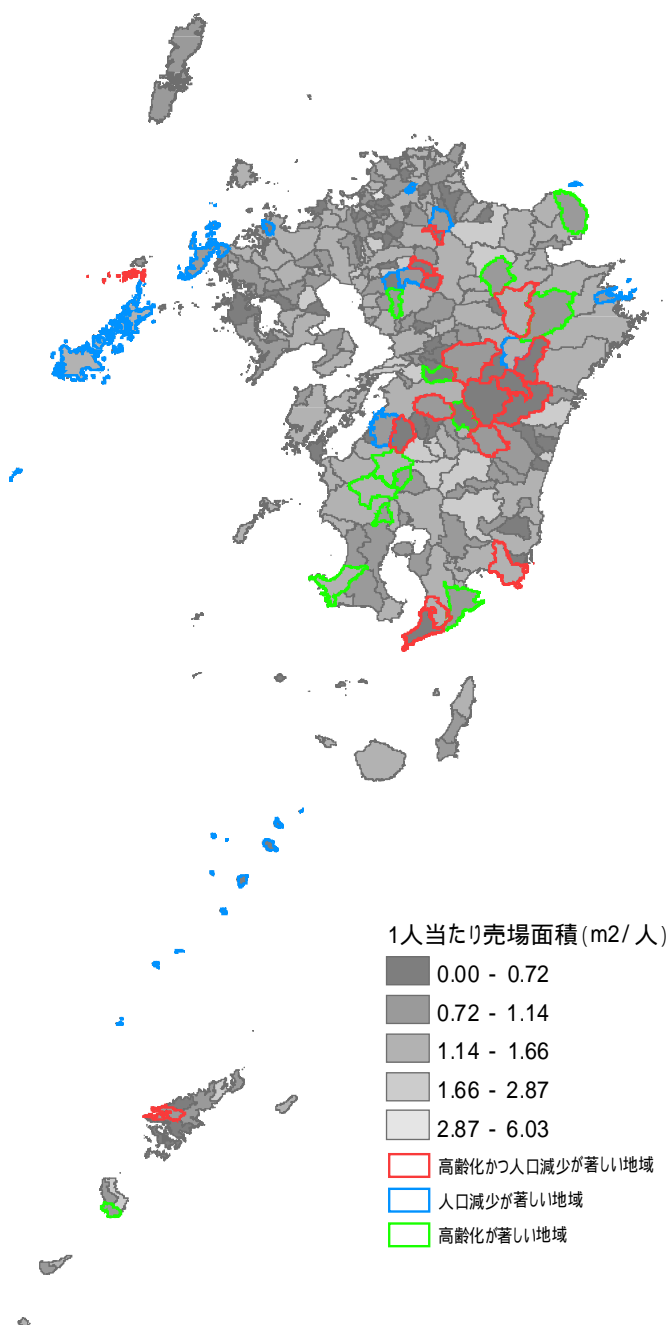
売場面積（1人当たり）下位30

人口1人当たりの売場面積がもっとも低いのは、0となった球磨村、山江村、椎葉村、矢部村となった。次いで相良村（0.23）、産山村（0.23）が低い値となった。

順位	市町村	県	人口(人)	売場面積(m ²)	人口1人当り売場面積(m ² /人)
1	球磨村	熊本	4,786	-	0.00
1	山江村	熊本	3,901	-	0.00
1	椎葉村	宮崎	3,478	-	0.00
1	矢部村	福岡	1,613	-	0.00
5	相良村	熊本	5,398	1,224	0.23
6	産山村	熊本	1,708	395	0.23
7	上毛町	福岡	8,172	1,965	0.24
8	三島村	鹿児島	462	150	0.32
9	志摩町	福岡	17,290	5,888	0.34
10	立花町	福岡	11,662	4,139	0.35
11	須恵町	福岡	25,601	9,769	0.38
12	玄海町	佐賀	6,738	2,689	0.40
13	津奈木町	熊本	5,424	2,209	0.41
14	東峰村	福岡	2,749	1,171	0.43
15	益城町	熊本	32,782	14,075	0.43
16	南大隅町	鹿児島	9,897	4,401	0.44
17	長与町	長崎	42,655	19,187	0.45
18	長島町	鹿児島	11,958	5,656	0.47
19	十島村	鹿児島	673	339	0.50
20	福智町	福岡	25,543	12,899	0.50
21	小都市	福岡	57,481	29,224	0.51
22	吉富町	福岡	7,053	3,634	0.52
23	筑前町	福岡	29,353	15,319	0.52
24	桂川町	福岡	14,535	7,734	0.53
25	諸塚村	宮崎	2,119	1,133	0.53
26	星野村	福岡	3,554	1,933	0.54
27	糸田町	福岡	10,216	5,602	0.55
28	広川町	福岡	20,248	11,182	0.55
29	吉野ヶ里町	佐賀	16,100	8,983	0.56
30	宇美町	福岡	39,136	21,957	0.56

資料：平成16年度商業統計

人口減少・高齢化の著しい地域（市町村別）	
	人口減少率・高齢者率上位30
	人口減少率上位30



売場面積（1人当たり）上位30

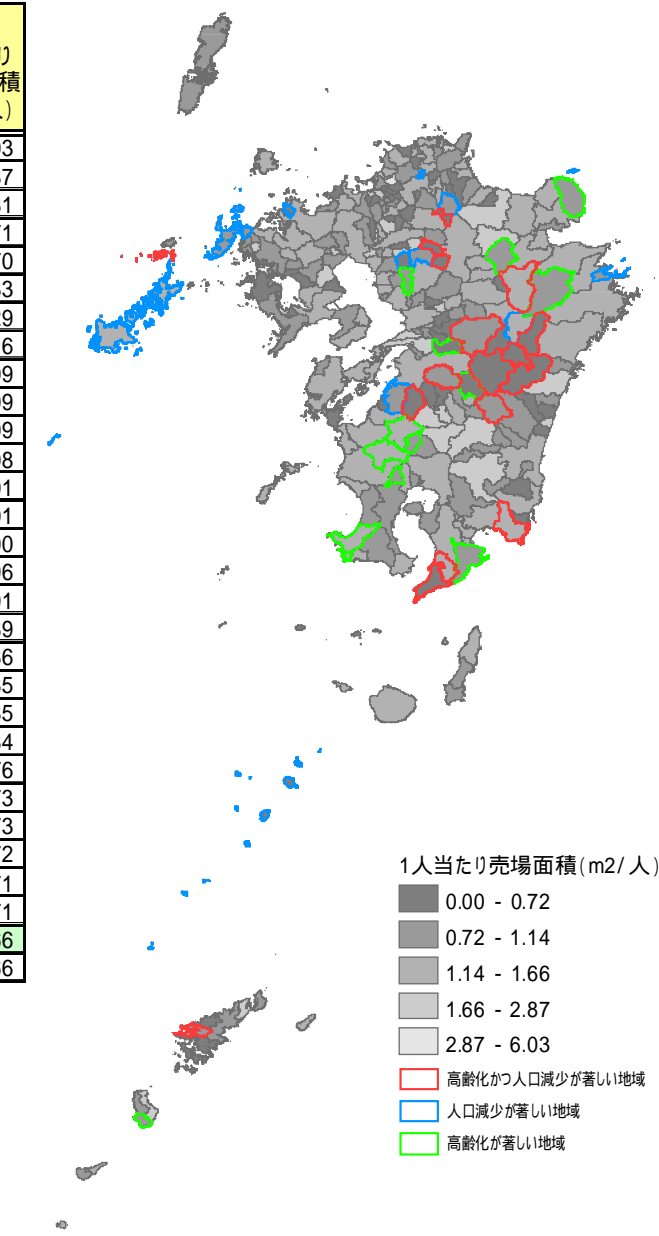
人口1人当たりの売場面積がもっとも多いのは、久山町（福岡県）の6.03（㎡/人）となり、他市町村と比較して2倍以上の高い値となった。

次いで上峰村（佐賀県）中央区（福岡県）新宮町（福岡県）が約3.0～2.5（㎡/人）となり、大型商業施設を控えている対象地が高い値となった。

順位	市町村	県	人口（人）	売場面積（㎡）	人口1人当り売場面積（㎡/人）
1	久山町	福岡	7,858	47,403	6.03
2	上峰村	佐賀	9,090	26,114	2.87
3	中央区	福岡	167,100	469,100	2.81
4	新宮町	福岡	23,447	63,643	2.71
5	錦町	熊本	11,647	31,461	2.70
6	江北町	佐賀	9,628	22,473	2.33
7	菊陽町	熊本	32,434	74,263	2.29
8	宇土市	熊本	38,023	82,136	2.16
9	時津町	長崎	29,127	60,950	2.09
10	佐々町	長崎	13,697	28,641	2.09
11	龍郷町	鹿児島	6,002	12,525	2.09
12	小倉北区	福岡	183,286	380,846	2.08
13	人吉市	熊本	37,583	75,473	2.01
14	徳之島町	鹿児島	12,892	25,869	2.01
15	小林市	宮崎	41,150	82,331	2.00
16	高鍋町	宮崎	22,522	44,092	1.96
17	八女市	福岡	42,818	81,779	1.91
18	日向市	宮崎	63,555	119,985	1.89
19	志免町	福岡	40,557	75,600	1.86
20	えびの市	宮崎	23,079	42,751	1.85
21	中津市	大分	84,368	155,694	1.85
22	大川市	福岡	39,213	72,346	1.84
23	鳥栖市	佐賀	64,723	113,693	1.76
24	鹿島市	佐賀	32,117	55,639	1.73
25	玖珠町	大分	18,276	31,571	1.73
26	宇城市	熊本	63,089	108,312	1.72
27	博多区	福岡	195,711	335,217	1.71
28	都城市	宮崎	170,955	292,589	1.71
29	大口市	鹿児島	22,119	36,689	1.66
30	出水市	鹿児島	57,907	95,881	1.66

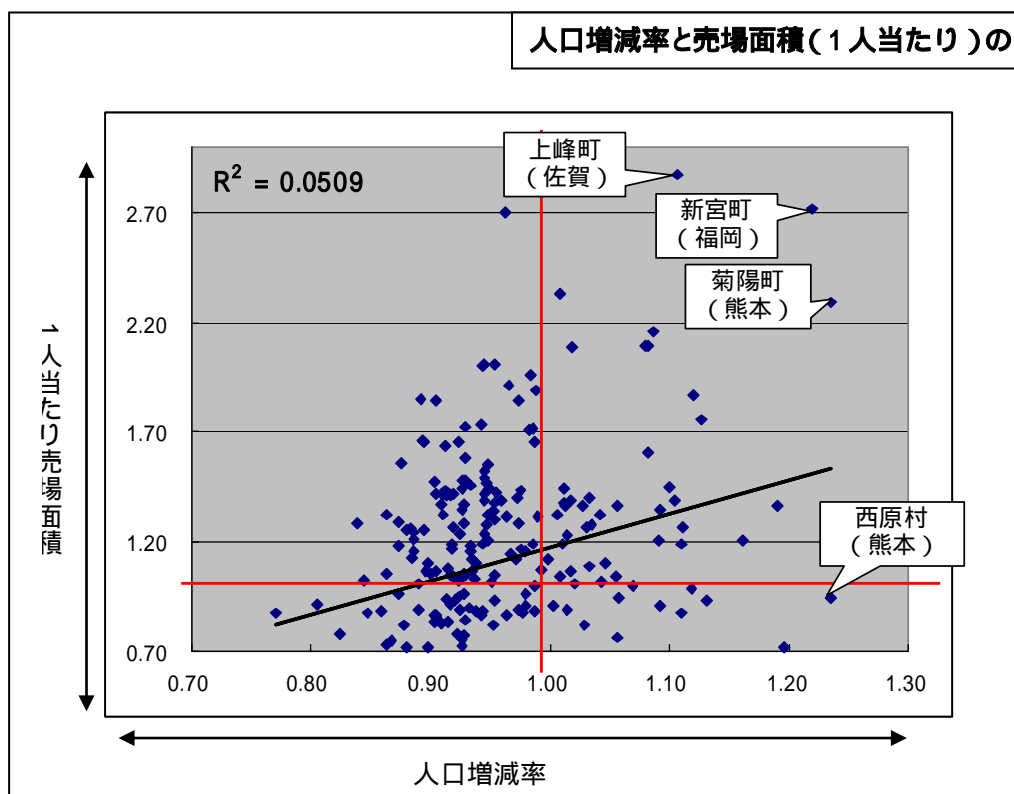
資料：平成16年度商業統計

人口減少・高齢化の著しい地域（市町村別）
：高齢者率上位30



人口増減率と1人当たり売場面積の相関

人口減少率と、1人当たり売場面積の相関はほとんどみられない結果となった。また上峰町（佐賀県）、新宮町（福岡県）菊陽町（熊本県）などが、人口増加しつつ売場面積が著しく高なった。



3.まとめ

統計データの整理・分析を行った結果、地域の存続・再生に関わる基礎的要因となりうる「人口減少・高齢化」を基軸に各種項目を相対比較したところ、以下のことが分かった。

表2-1 基礎指標に基づく地域の分析結果

分析項目	統計分析上の考察
1.人口動態	九州山地の中山間地や離島・半島など、条件不利地域とされる地域で、人口減少・高齢化の進展が顕著に見られた。 地理的な条件に加え、 <u>幹線道路によるアクセスが不利な地域</u> で、高齢者比率が高い傾向が見られた。

分析項目	統計分析上の考察
2.国土保全・地域資源	<u>人口減少・高齢化が顕著な市町村</u> で、林野管理の一人当たり負担が大きい、あるいは自然、歴史・文化などの地域資源を有する地域が多数見られた。 元来農地の少ない <u>山間部や都市部を除く半島地域や離島</u> などで第一次産業就業人口の減少、一人当たり耕作放棄地面積が大きい傾向が見られた。
3.地域産業・地域経済	相関傾向からは外れた特徴ある市町村があるものの、産業人口増減などほとんどの産業・経済関連データと <u>人口減少・高齢化との相関は高い傾向にあった。</u>
4.生活サービス	1人当たり商業床面積が低い地域や核都市からの時間距離が外れた地域で、 <u>人口減少・高齢化が顕著な市町村が見られた。</u> 広域拠点施設の一つである三次救急医療施設の60分圏外に、 <u>人口減少、高齢者率の高い地域が見られた。</u>
5.地域コミュニティ・交流	既存の取組事例などはあるものの、その定量・定性的な実態については、既存統計資料などでは、十分な把握が難しい。

相対比較

考察

- ・「人口減少・高齢化」の著しい地域は、中山間地・離島半島や、アクセス条件の不利地域で多く見られた。
 - ・「人口減少・高齢化」の著しい地域は、「国土保全・地域資源」、「地域産業・地域経済」、「生活サービス」それぞれにおいて、各課題を抱えるなど、影響の可能性が伺えた。
- 以上のことから、地域の存続・再生に関わる基礎的課題たる「人口減少・高齢化」解決のためには、「国土保全・地域資源」、「地域産業・地域経済」、「生活サービス」それぞれの課題を解消する施策を検討することが重要である可能性が高いと考えられる。